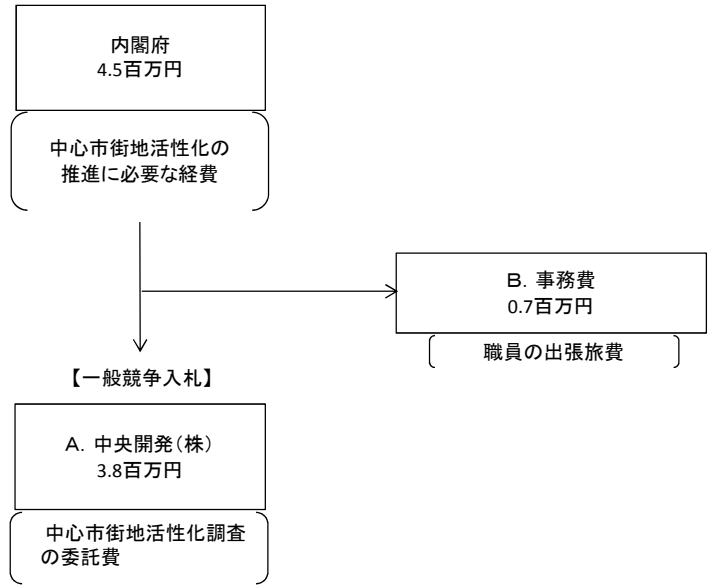


平成26年行政事業レビューシート (内閣府)

<b>事業名</b>	中心市街地活性化の推進に必要な経費	<b>担当部局</b>	政策統括官(経済財政分析担当)	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成19年度・終了(予定)なし	<b>担当課室</b>	地域活性化推進室	参事官 岸川 仁和				
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>政策・施策名</b>	19中心市街地活性化基本計画の認定(政策6-政策②)					
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	中心市街地の活性化に関する法律第9条第1項	<b>関係する計画、通知等</b>	中心市街地の活性化を図るための基本的な方針					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	中心市街地の活性化が地域の経済及び社会の発展に果たす役割の重要性にかんがみ、近年における急速な少子高齢化の進展、消費生活の変化等の社会情勢の変化に対応して、中心市街地における都市機能の増進及び経済活力の向上を総合的かつ一体的に推進することをもって、地域の振興及び秩序ある整備を図り、国民生活の向上及び国民経済の健全な発展に寄与することを目的とする。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	中心市街地活性化基本計画の内閣総理大臣による認定については、市町村が中心市街地の活性化に関する法律及び中心市街地の活性化を図るための基本的な方針に基づき基本計画を作成し、内閣府が認定申請を受け付け、その内容が法の定める認定基準に適合しているかを審査した上で、関係行政機関の同意を得たものが重点的に支援される。認定後は、基本計画に掲げる取組の進捗状況や目標の達成状況等のフォローアップ結果などを確認し、必要に応じて計画変更の審査を行う。また、法に基づく中心市街地活性化の取組の成果等について検証を行い、中心市街地活性化施策の改善を図り、中心市街地が一層活性化されることを目的とした調査分析を行う。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	2.3	12.1	10.8	12.3	11	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	2.3	12.1	10.8	12.3	-	
	執行額	1.6	5.7	4.5	-	-		
執行率(%)	69.4	46.7	41.7	-	-			
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)	
	計画期間終了後に行う最終フォローアップ調査結果において、実績数値が基準値(計画策定時)よりも改善された目標指標の割合		成果実績	%	-	-	41%	-
			目標値	%	-	-	60%	60%
			達成度	%	-	-	68%	-
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	認定基本計画の数		活動実績	件	117	138	155	-
			当初見込み	件	122	126	154	174
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	X/Y X:各年度執行額 Y:各年度末時点での認定基本計画数		単位当たりコスト	千円	13.7	41.0	29.1	70.5
			計算式	千円	1,603千円/117計画	5,652千円/138計画	4,511千円/155計画	H26執行見込額(12,271千円)/H26年度末時点認定基本計画見込数(174計画)
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	<b>費目</b>	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1.4	1.3	・調査内容の見直しによる職員旅費の減				
	庁費	0.4	0.3	・印刷製本の見直しによる庁費の減				
	中心市街地活性化調査委託費	10.5	9.4	・調査内容の見直しによる委託費の減				
	計	12.3	11					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	市町村が作成した中心市街地活性化基本計画を内閣総理大臣が認定し、政府一体となって支援する制度であり、国が実施すべき優先度の高いものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	複数の市町村の現地調査を行う際には、可能な限り経済的な出張行程となるように調整するなど、予算の効率的な執行に努めている。 不用率が大きい理由は、調査委託の入札の結果、人件費が概算要求時の単価よりも大幅に低い単価で落札されたためである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	これまで認定した計画数(155)は当初見込みを上回っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	基本計画の認定を受けた市町村は、大規模小売店舗立地法の特例の適用や基本計画に記載した事業に対する社会資本整備総合交付金の交付率の拡大、中心市街地活性化のためのソフト事業に係る交付税特例措置など、各省の総合的な支援を受けながら、中心市街地活性化に向けて重点的な取組を行っている。一方で、基本計画が終了した市町村において、基本計画に定めた目標指標の実績数値が基準値(計画策定時)を上回っている割合は約4割であり、施策効果の向上に向けた取組が必要である。				
	改善の方向性	改正した「中心市街地の活性化に関する法律」に基づき民間投資の喚起を軸とする新たな措置を講じるとともに、「中心市街地の活性化を図るための基本的な方針」を改正し、基本計画のPDCAサイクルの強化、中心市街地活性化協議会の機能強化などの制度・運用の見直しを図っていく。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	引き続き、予算の効率的執行に努めるとともに、執行実績を踏まえた概算要求となるよう改善すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	効率的な予算の執行に努めるとともに、これまでの執行実績を踏まえ、減額要求を行った。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0040	平成24年	0045	平成25年	0025

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

A.中央開発(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	「中心市街地活性化調査」の委託	3.8			
計		3.8	計		0
B.事務費			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
職員旅費	職員旅費	0.2			
計		0.2	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックごと  
 に最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央開発㈱	中心市街地活性化調査の実施	3.8	13	67.44%

B.事務費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	職員旅費	0.2	-	-
2	個人B	職員旅費	0.1	-	-
3	個人C	職員旅費	0.1	-	-
4	個人D	職員旅費	0.1	-	-
5	個人E	職員旅費	0.1	-	-
6	個人F	職員旅費	0.0	-	-